

消費税増税

4月から税率5%⇒8%に

宮本市長も所信表明で

「アベノミクス…地域経済にはその効果が現れておらず…」と分析し
4月から消費税率が5%から8%に引き上げられれば
「可能な経済活性化策を展開し…福祉施策の充実が必要」と強調しました…

2014年3月議会



小牧一美議員が代表質問

4月から消費税率が5%から8%に引き上げられます。しかも年金引下げ、医療や介護など社会福祉制度の切り捨てと一体。国民には10兆円の負担増です。新年度予算を中心に議論する3月定例会議では、日本共産党を代表して小牧一美議員が代表質問に立ち、「守山市が国の悪政から市民の暮らし、いのちを守る防波堤の役割を果たしているか」と、具体的な問題で市政のあり方、予算について質しました。

これで増税対策といえるのでしょうか

これじゃ増税しない方が得策

(問) 消費税増税で市民生活と中小零細業者はどういう影響を受けるか、またそのためにどういう手だてが必要と感じているのか。
(市長) 消費行動に一定の影響は避けられない。影響が小さくなるように取り組む。
(問) 地方消費税交付金は、7億3000万円。増税に対応した本市の福祉施策は何か。
(市長) 一般財源に充当されている。
(問) 今年度補正予算と新年度予算をみて、インフラ整備に力点が置かれている。緊急性あるか、優先すべきなのか。必要なのは、市民の切実な願い。コミュニティバス、中学校給食、子どもの医療費完全無料化、狭隘、老朽化の地区会館改修など、優先すべきことは他にある。
(市長) 施策全般において一層の「住みやすさ」と「活力」に必要な施策を要望に配慮している。

国の消費税増税対策

- ◆消費税増税に伴う臨時福祉給付 1億5,600万円
住民税非課税世帯一人 1万円
うち基礎年金受給者などに5,000円加算
 - ◆消費税増税に伴う子育て世帯臨時特例給付
児童手当支給対象児童一人1万円 1億2,091万円
- いずれも、たった1回だけ
本人申請。対象人数が多く混乱が予想。

守山市の消費税増税対策

- (新) 電動アシスト自転車等購入助成 200万円
3人乗り 12500円 30人
電動アシスト自転車 25000円 50人
- (新) 次世代自動車普及促進 105万円
電気自動車を購入する事業所に助成
- (拡充) 耐震・住宅エコリフォーム助成
1,800万円
耐震・エコ工事を含むリフォーム工事への助成、住宅ならびに店舗にも
上限35万円から45万円に拡充
助成率15%に拡充
- (拡充) 耐震・バリアフリー改修補助
8,100万円
(これまでの補助に、消費税分を加算)

びわ湖・赤野井湾の水草異常繁茂 抜本対策を

教育・医療・福祉など要求実現へ



日本共産党湖南地区議員団が県と直接交渉

日本共産党湖南地区議員団は3月4日、びわ湖の水草異常繁茂の抜本対策や野洲養護学校等特別支援を要する子どもたちの急増対策、介護保険の充実やコマの生産調整、河川の浚渫や改修の問題で県と直接交渉を行いました。守山からは小牧議員が参加しました。

びわ湖の水草異常繁茂については、幾度となく県や政府にも抜本的な対策を求めてきました。特に南湖の水草は20年前の大湖水をきっかけに急激に増え夏には湖底の9割を水草が覆う異常な事態。しかもこれが原因で水質の悪化や底層の低酸素化、湖底のヘドロ化など自然生態系にも大きな影響を及ぼしています。
国と連携して抜本的な対策を求めたことに対して「2009年以降の根こそぎ除去対策が一定の効果をもたらしている」と報告、しかしその一方で外来種の「オオバナミズキンバイ」の繁茂が新たな問題となっており、と報告されました。閉鎖水域である赤野井湾については「今後も重点として取り組んでいく」との回答がありました。

切実な要求実現求め県各部署と交渉する日本共産党議員団

日本共産党

守山市議団ニュース



小牧一美

環境生活都市経済常任委員所属
電話 077-582-3785 Fax 兼用
http://komaki.jcp-web.net/



松葉栄太郎

文教福祉常任委員所属
電話 077-584-3077 Fax 584-3466